

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金預け金	46,550	55,363
現金	5,907	7,284
預け金	40,643	48,078
金銭の信託	990	948
有価証券	123,885	116,773
国債	25,315	26,008
地方債	15,746	16,972
社債	24,548	23,125
株式	25,017	21,904
その他の証券	33,258	28,761
貸出金	507,298	517,719
割引手形	3,977	2,537
手形貸付	22,994	23,602
証書貸付	441,433	451,749
当座貸越	38,894	39,830
その他の資産	3,588	4,207
前払費用	72	71
未収収益	438	372
その他の資産	3,077	3,763
有形固定資産	8,449	8,431
建物	1,996	2,057
土地	5,787	5,773
リース資産	1	0
建設仮勘定	21	—
その他の有形固定資産	642	600
無形固定資産	650	331
ソフトウェア	630	311
その他の無形固定資産	20	19
前払年金費用	78	69
繰延税金資産	554	2,005
支払承諾見返	225	241
貸倒引当金	△1,149	△1,403
一般貸倒引当金	△232	△347
個別貸倒引当金	△916	△1,056
資産の部合計	691,123	704,689

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預当座預金	615,153	630,373
普通預金	23,635	26,013
貯蓄預金	247,180	265,177
通知預金	1,841	1,812
定期預金	413	370
定期積金	335,495	330,424
その他の預金	5,399	5,403
その他の預金	1,187	1,173
借入金	23,790	22,884
その他の負債等	2,284	3,524
未払法人税等	483	82
未払費用	938	971
前受収益	206	249
給付補填備金	0	0
リース債務	1	0
資産除去債務	20	20
その他の負債	632	2,199
賞与引当金	392	373
役員賞与引当金	42	41
退職給付引当金	300	323
役員退職慰労引当金	533	610
睡眠預金払戻損失引当金	18	15
偶発損失引当金	259	231
再評価に係る繰延税金負債	1,366	1,357
支払承諾	225	241
負債の部合計	644,365	659,976
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	39,895	41,227
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	37,894	39,226
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	30,908	33,408
繰越利益剰余金	3,236	2,068
株主資本合計	41,896	43,228
その他有価証券評価差額金	1,719	△1,637
土地再評価差額金	3,141	3,121
評価・換算差額等合計	4,860	1,483
純資産の部合計	46,757	44,712
負債及び純資産の部合計	691,123	704,689

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	13,399	13,086
資金運用収益	10,076	10,588
貸出金利息	7,885	7,934
有価証券利息配当金	2,174	2,637
預け金利息	16	16
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	966	955
受入為替手数料	365	364
その他の役員収益	601	590
その他業務収益	390	241
国債等債券売却益	390	241
その他経常収益	1,967	1,300
貸倒引当金戻入益	153	—
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,573	1,003
金銭の信託運用益	6	4
その他の経常収益	233	292
経常費用	9,703	10,993
資金調達費用	481	456
預金利息	481	456

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員取引等費用	1,386	1,435
支払為替手数料	146	147
その他の役員費用	1,240	1,288
その他業務費用	—	232
国債等債券償還損	—	50
国債等債券償却	—	182
営業経費	7,560	7,325
その他経常費用	276	1,543
貸倒引当金繰入額	—	661
株式等償却	10	621
その他の経常費用	266	261
経常利益	3,695	2,093
特別損失	28	58
固定資産処分損	28	49
減損損失	—	8
税引前当期純利益	3,667	2,035
法人税、住民税及び事業税	974	659
法人税等調整額	119	△55
法人税等合計	1,093	603
当期純利益	2,573	1,431

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438	3,982	3,146	7,128	46,566
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							2,800	△2,800	—	—				—
当期純利益								2,573	2,573	2,573				2,573
土地再評価差額金取崩額								4	4	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△2,262	△4	△2,267	△2,267
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,800	△341	2,458	2,458	△2,262	△4	△2,267	190
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—				—
当期純利益								1,431	1,431	1,431				1,431
土地再評価差額金取崩額								19	19	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△3,357	△19	△3,377	△3,377
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,168	1,331	1,331	△3,357	△19	△3,377	△2,045
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	3,121	1,483	44,712

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	696 百万円	834 百万円
延滞債権額	5,180 百万円	5,042 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	13百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	399百万円	395百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
合計額	6,276百万円	6,286百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3,977百万円	2,537百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3,335百万円	5,199百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	27,331百万円	26,664百万円
その他	18百万円	18百万円
計	27,349百万円	26,683百万円
担保資産に対応する債務		
預金	656百万円	802百万円
借入金	23,790百万円	22,884百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他資産	2,500百万円	2,500百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証金	257百万円	250百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高	46,553百万円	49,920百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	45,198百万円	47,565百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	130百万円	130百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
13百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	422	429
貸倒引当金	341	402
減価償却費	44	42
その他有価証券評価差額金	—	678
その他	995	987
繰延税金資産小計	1,804	2,539
評価性引当額	△471	△475
繰延税金資産合計	1,332	2,064
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△724	—
その他	△25	△32
繰延税金負債合計	△777	△59
繰延税金資産(負債)の純額	554	2,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	13,400	13,534	13,615	13,399	13,086
経常利益	百万円	2,456	3,637	3,670	3,695	2,093
当期純利益	百万円	1,651	2,328	2,843	2,573	1,431
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	41,371	43,225	46,566	46,757	44,712
総資産額	百万円	640,558	660,546	680,122	691,123	704,689
預金残高	百万円	568,127	580,187	601,877	615,153	630,373
貸出金残高	百万円	466,049	479,238	494,182	507,298	517,719
中小企業等向け貸出金残高	百万円	430,691	444,619	458,631	474,503	482,925
中小企業等向け貸出金比率	%	92.41	92.77	92.80	93.53	93.27
消費者ローン残高	百万円	141,063	146,910	155,105	161,130	165,122
うち住宅ローン残高	百万円	138,779	143,451	150,439	155,679	158,723
有価証券残高	百万円	136,067	133,423	141,302	123,885	116,773
1株当たり純資産額	円	1,723.80	1,801.06	1,940.28	1,948.24	1,863.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	68.80	97.03	118.47	107.24	59.65
自己資本比率	%	6.45	6.54	6.84	6.76	6.34
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.12	10.14	10.35	10.51	10.67
自己資本利益率	%	4.28	5.82	6.70	5.66	3.01
配当性向	%	7.26	5.15	4.22	4.66	8.38
従業員数	人	472	456	468	459	444
[外、平均臨時従業員数]		[117]	[125]	[128]	[119]	[111]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第146期(2020年3月)中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,059	16	10,076	10,571	17	10,588
資金調達費用	481	-	481	456	-	456
資金運用収支	9,578	16	9,595	10,115	17	10,132
役員取引等収益	966	-	966	955	-	955
役員取引等費用	1,386	-	1,386	1,435	-	1,435
役員取引等収支	△420	-	△420	△479	-	△479
その他業務収益	390	-	390	241	-	241
その他業務費用	-	-	-	232	-	232
その他業務収支	390	-	390	9	-	9
業務粗利益	9,548	16	9,564	9,645	17	9,662
業務粗利益率	1.46%	0.92%	1.46%	1.48%	0.96%	1.48%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,189	△14	2,175	2,418	△13	2,404

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年3月期						2020年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	650,675	1,799	10,059	16	1.54%	0.92%	665,049	2,160	10,571	17	1.58%	0.80%
うち 貸 出 金	495,081	-	7,885	-	1.59%	-	508,921	-	7,934	-	1.55%	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	125,964	1,799	2,158	16	1.71%	0.92%	116,028	2,160	2,620	17	2.25%	0.80%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	29,628	-	16	-	0.05%	-	40,098	-	16	-	0.04%	-
資 金 調 達 勘 定	624,765	-	481	-	0.07%	-	637,761	-	456	-	0.07%	-
うち 預 金	600,638	-	481	-	0.08%	-	615,088	-	456	-	0.07%	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	24,126	-	-	-	-	-	22,672	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給 料 ・ 手 当	3,815	3,720
退 職 給 付 費 用	138	165
福 利 厚 生 費	16	16
減 価 償 却 費	854	724
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	415	399
営 繕 費	35	39
消 耗 品 費	110	108
給 水 光 熱 費	58	55
旅 費	21	20
通 信 費	200	208
広 告 宣 伝 費	124	122
租 税 公 課	421	441
そ の 他	1,346	1,302
合 計	7,560	7,325

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年3月期						2020年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	146	1	△111	△5	35	△4	3	2	508	△2	511	0
うち 貸 出 金	249	-	△247	-	2	-	215	-	△166	-	49	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△105	1	137	△5	32	△4	△216	2	679	△2	462	0
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	2	-	△1	-	0	-	4	-	△3	-	0	-
支 払 利 息	14	-	△49	-	△35	-	10	-	△35	-	△24	-
うち 預 金	14	-	△49	-	△35	-	10	-	△35	-	△24	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	△0	-	△0	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	966	—	966	955	—	955
うち 預金・貸出金業務	300	—	300	285	—	285
うち 為 替 業 務	365	—	365	364	—	364
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	4	—	4	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	1,386	—	1,386	1,435	—	1,435
うち 為 替 業 務	165	—	165	147	—	147

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	390	—	390	241	—	241
国債等債券売却益	390	—	390	241	—	241
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	—	—	—	232	—	232
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	50	—	50
国債等債券償却	—	—	—	182	—	182
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.54	0.30
資本経常利益率	8.14	4.41
総資産当期純利益率	0.38	0.20
資本当期純利益率	5.66	3.01

●利鞘

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.54	0.92	1.54	1.58	0.80	1.58
資金調達原価	1.25	—	1.25	1.19	—	1.19
総資金利鞘	0.29	—	0.29	0.39	—	0.39

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	273,071	—	273,071	44.39%	293,372	—	293,372	46.53%
	うち 有 利 息 預 金	223,757	—	223,757	36.37%	241,226	—	241,226	38.26%
	定 期 性 預 金	340,894	—	340,894	55.41%	335,827	—	335,827	53.27%
	うち 固定自由金利定期預金	334,244	—	334,244	54.33%	329,479	—	329,479	52.26%
	うち 変動自由金利定期預金	1,250	—	1,250	0.20%	945	—	945	0.14%
	そ の 他	1,187	—	1,187	0.19%	1,173	—	1,173	0.18%
合 計	615,153	—	615,153	100.00%	630,373	—	630,373	100.00%	
讓 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	615,153	—	615,153	100.00%	630,373	—	630,373	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2019年3月期				2020年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	253,114	—	253,114	42.14%	271,139	—	271,139	44.08%
	うち有利息預金	211,024	—	211,024	35.13%	223,476	—	223,476	36.33%
	定期性預金	346,267	—	346,267	57.64%	342,712	—	342,712	55.71%
	うち固定自由金利定期預金	339,433	—	339,433	56.51%	336,280	—	336,280	54.67%
	うち変動自由金利定期預金	1,345	—	1,345	0.22%	997	—	997	0.16%
	その他	1,256	—	1,256	0.20%	1,235	—	1,235	0.20%
	合計	600,638	—	600,638	100.00%	615,088	—	615,088	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	600,638	—	600,638	100.00%	615,088	—	615,088	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2019年3月	84,557	67,634	130,453	33,698	12,870
	2020年3月	84,251	65,863	143,787	22,165	7,835	6,520	330,424
うち固定自由金利定期預金	2019年3月	84,403	67,567	130,150	33,312	12,529	6,281	334,244
	2020年3月	84,094	65,801	143,644	21,959	7,459	6,520	329,479
うち変動自由金利定期預金	2019年3月	153	67	303	386	340	0	1,250
	2020年3月	157	62	143	206	375	0	945

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
財形貯蓄残高	948	920

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	434,959	70.70%	439,496	69.71%
法人預金	172,872	28.10%	181,045	28.72%
その他	7,321	1.19%	9,832	1.55%
合計	615,153	100.00%	630,373	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	16,188	—	16,188	16,588	—	16,588

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	479人	—	479人	466人	—	466人
従業員1人当たり預金額	1,284	—	1,284	1,352	—	1,352

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,994	—	22,994	23,602	—	23,602
	証書貸付	441,433	—	441,433	451,749	—	451,749
	当座貸越	38,894	—	38,894	39,830	—	39,830
	割引手形	3,977	—	3,977	2,537	—	2,537
	合計	507,298	—	507,298	517,719	—	517,719

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	20,792	—	20,792	23,816	—	23,816
	証書貸付	433,292	—	433,292	443,309	—	443,309
	当座貸越	37,964	—	37,964	39,032	—	39,032
	割引手形	3,031	—	3,031	2,763	—	2,763
	合計	495,081	—	495,081	508,921	—	508,921

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	2019年3月	38,368	30,344	38,139	28,940	332,611	38,894
2020年3月	39,544		30,441	36,635	32,851	338,415	39,830	517,719	
うち変動金利	2019年3月		9,064	13,381	20,440	17,518	294,279	26,576	381,261
2020年3月	10,382		12,823	20,497	19,673	297,918	26,688	387,984	
うち固定金利	2019年3月		29,304	16,962	17,699	11,422	38,331	12,318	126,037
2020年3月	29,161		17,617	16,138	13,177	40,497	13,142	129,734	

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数		38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金		13,349	—	13,349	13,624	—	13,624

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数		479人	—	479人	466人	—	466人
従業員1人当たり貸出金		1,059	—	1,059	1,110	—	1,110

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
自 行 預 金		2,296	3,626
有 価 証 券		980	—
債 権		—	—
商 品		—	—
不 動 産		144,399	142,741
そ の 他		25	24
計		147,701	146,392
保 証		225,348	232,718
信 用		134,248	138,608
合 計		507,298	517,719
(うち劣後特約付貸出金)		(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,526	507,298	100.00%	22,990	517,719	100.00%
製造業	1,153	59,295	11.68%	1,126	60,152	11.61%
農業・林業	32	161	0.03%	28	120	0.02%
漁業	6	75	0.01%	6	73	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	34	0.00%	3	50	0.00%
建設業	1,530	35,576	7.01%	1,543	35,784	6.91%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	2,704	0.53%	12	3,542	0.68%
情報通信業	56	1,724	0.33%	57	1,681	0.32%
運輸業・郵便業	239	11,268	2.22%	258	12,059	2.32%
卸売業	287	17,979	3.54%	285	18,938	3.65%
小売業	853	16,230	3.19%	844	17,299	3.34%
金融・保険業	30	10,393	2.04%	30	10,070	1.94%
不動産業	231	22,878	4.50%	259	24,124	4.65%
不動産賃貸管理業	277	26,569	5.23%	279	28,741	5.55%
物品賃貸業	20	4,671	0.92%	17	4,721	0.91%
学術研究・専門・技術サービス業	114	1,691	0.33%	113	1,639	0.31%
宿泊業	87	7,109	1.40%	78	7,189	1.38%
飲食業	686	4,821	0.95%	683	4,655	0.89%
生活関連サービス業・娯楽業	206	3,689	0.72%	208	3,632	0.70%
教育・学習支援業	32	1,050	0.20%	33	1,011	0.19%
医療・福祉	323	32,916	6.48%	325	31,485	6.08%
その他のサービス	520	8,211	1.61%	507	8,228	1.58%
地方公団体	6	1,467	0.28%	6	1,294	0.25%
個人による貸家業	968	68,227	13.44%	982	68,753	13.28%
その他	14,851	168,549	33.22%	15,308	172,468	33.31%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	507,298	517,719
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,470件	22,935件
	金額	474,503	482,925
(B) / (A)	貸出先数	99.75%	99.76%
	金額	93.53%	93.27%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	317,221	62.53%	324,092	62.60%
運転資金	190,077	37.46%	193,627	37.39%
合計	507,298	100.00%	517,719	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
消費者ローン残高	161,130	165,122
住宅ローン残高	155,679	158,723
その他ローン残高	5,450	6,398

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	507,298	—	507,298	517,719	—	517,719
預金(B)	615,153	—	615,153	630,373	—	630,373
預貸率	(A) / (B)	82.46%	82.46%	82.12%	—	82.12%
	期中平均	82.42%	82.42%	82.73%	—	82.73%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
自行預金	36	40
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	113	133
その他	0	—
計	149	173
保証	—	—
信用	75	102
合計	225	276

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
一般貸倒引当金	232	347	114
個別貸倒引当金	916	1,056	139
合計	1,149	1,403	254

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権	696	834
延滞債権	5,180	5,042
3カ月以上延滞債権	—	13
貸出条件緩和債権	399	395
合計	6,276	6,286

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	1,919	2,068
危険債権	4,000	3,814
要管理債権	399	409
小計	6,319	6,292
正常債権	501,573	511,962
合計	507,892	518,254

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	25,315	—	25,315	26,008	—	26,008
地方債	15,746	—	15,746	16,972	—	16,972
社債	24,548	—	24,548	23,125	—	23,125
株式	25,017	—	25,017	21,904	—	21,904
その他の	19,266	13,991	33,258	19,160	9,601	28,761
うち外国債券	—	1,746	1,746	—	2,986	2,986
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	109,893	13,991	123,885	107,172	9,601	116,773

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	30,350	—	30,350	23,273	—	23,273
地方債	17,104	—	17,104	15,851	—	15,851
社債	23,771	—	23,771	23,379	—	23,379
株式	22,718	—	22,718	23,089	—	23,089
その他の	19,207	14,612	33,820	18,997	13,598	32,595
うち外国債券	—	1,799	1,799	—	2,160	2,160
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	113,151	14,612	127,764	104,589	13,598	118,188

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2019年3月	2,005	501	—	9,357	3,066	10,385
	2020年3月	501	—	5,149	4,111	4,056	12,190	—	26,008
地方債	2019年3月	1,615	522	337	691	12,221	358	—	15,746
	2020年3月	124	698	324	2,274	13,229	321	—	16,972
社債	2019年3月	6,614	7,839	5,645	3,839	608	—	—	24,548
	2020年3月	5,015	4,909	6,421	3,489	2,590	700	—	23,125
株式	2019年3月							25,017	25,017
	2020年3月							21,904	21,904
その他の	2019年3月	1,788	2,152	3,737	8,624	7,369	944	8,641	33,258
	2020年3月	1,071	2,253	4,125	7,312	3,116	1,543	9,338	28,761
	うち外国債券	2019年3月	—	300	502	—	944	—	1,746
		2020年3月	—	300	—	576	983	—	2,986
	うち外国株式	2019年3月	—	—	—	—	—	—	—
		2020年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2019年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2019年3月	12,022	11,016	9,720	22,512	23,266	11,688	33,658	123,885
	2020年3月	6,712	7,861	16,020	17,187	22,991	14,755	31,243	116,773

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	109,893	13,991	123,885	107,172	9,601	116,773
預金(B)	615,153	—	615,153	630,373	—	630,373
預証率	(A)／(B)	—	20.13%	17.00%	—	18.52%
	期中平均	—	21.27%	17.00%	—	19.21%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	731	517
合計	731	517

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
国債	58	41
地方債・政保債	—	—
合計	58	41

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2019年3月期					2020年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	21,072	22,865	1,793	4,525	2,732	20,520	19,578	△941	3,162	4,104
債券	64,703	65,610	906	954	47	65,664	66,107	442	591	148
国債	24,666	25,315	649	649	—	25,678	26,008	330	383	53
地方債	15,544	15,746	201	201	0	16,834	16,972	138	151	13
社債	24,492	24,548	55	103	47	23,152	23,125	△26	55	81
その他	33,377	33,130	△247	968	1,215	30,421	28,655	△1,766	928	2,695
合計	119,153	121,606	2,453	6,448	3,995	116,606	114,341	△2,265	4,682	6,947

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	29,416	1,963	—	14,796	1,245	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,139	1,292
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,011	1,185
非上場外国証券	—	—
その他	127	106

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	948	1,000	△51	—	△51

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
評価差額	2,443	△2,316
その他有価証券	2,453	△2,265
その他の金銭の信託	△9	△51
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△724	678
その他有価証券評価差額金	1,719	△1,637

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2019年3月期		2020年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	978	696,553	975	722,788
	各地より受けた分	1,380	827,990	1,408	863,504
代金取立	各地へ向けた分	11	20,553	11	19,745
	各地より受けた分	10	17,375	10	17,119

●1株当たり配当等の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり配当額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1株当たり当期純利益	68.80円	97.03円	118.47円	107.24円	59.65円
1株当たり純資産額	1,723.80円	1,801.06円	1,940.28円	1,948.24円	1,863.01円
配当性向	7.26%	5.15%	4.22%	4.66%	8.38%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2019年11月8日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年11月8日 取締役会決議	60	2.5
2020年6月26日 定時株主総会決議	60	2.5